

南北・米朝首脳会談と東アジアの行方

——韓国文在寅政権は何をを目指しているのか

李泳采

1. 戦争の危機から 突然の和平のプロセスへ

今年1月、朝鮮民主主義人民共和国（以降、北朝鮮）の金正恩委員長の「南北対話」提案をきっかけに、北朝鮮の平昌冬季オリンピック参加（2月）、板門店での南北首脳会談（4月27日）、そして、シンガポールで歴史的な初の米朝首脳会談（6月12日）が開催された。昨年暮

れ、北朝鮮のICBM発射などによって、朝鮮半島における軍事衝突の危機が高まっていた状況を考慮すると、突然の平和プロセスへの切り替えに、メディアや専門家さえも追いつけることができないほど目まぐるしい情勢変化が起きている。一体、南北関係や米朝関係の間にはなにが起きているだろうか。特に、1700万のキャンドル市民革命により登場した文在寅政権は何を指摘しているだろうか。

2. 6・15及び10・4合意を復活させた 4・27南北共同宣言

これまで2回の南北首脳会談が開催され、2000年6・15共同宣言、2007年10・4共同宣言が発表された。第1回目の南北首

脳会談（金大中大統領－金正日国防委員長）は、中断50年ぶりに初めて南北最高指導者が会っただけでも歴史的な意味があった。長い間不信と対立が続いてきたことから、「南北和解・交流」に基づく信頼回復を目指すのが、この会談の第一の目的であった。そのため、南北離散家族の再会、スポーツ文化交流、金剛山観光などが実施された。

第2回目の南北首脳会談（盧武鉉大統領－金正日国防委員長）は、南北関係をより「安定化及び制度化」すること、「西海平和協力特別地帯設置」「経済協力団地建設」など南北経済の連係による「経済共同繁栄」を目指した。10・4宣言は、『南北関係を「より高い段階」へ拡大発展させて、祖国統一の「新しい局面」を開いた』ものであった。

ところが、2ヵ月後の12月に行なわれた韓国大統領選挙で、李明博保守政権、さらに5年後朴槿恵保守政権が登場すると、6・15及び10・4南北共同宣言は白紙化され、南北関係は再び対決や冷戦の時代に戻された。2010年3月の天安艦隊沈没事件による韓国将兵約40名の死亡事件と、同年11月の北朝鮮によるヨンピョン島砲撃事件は、朝鮮半島

はいまだに戦争状態が続いていることを実感させた。

文在寅大統領－金正恩委員長による第3回目の南北首脳会談は、このような2回の南北首脳会談の成果及び教訓を生かしている。1700万のキャンドル市民革命により誕生した文在寅政権は、4・27南北共同宣言を通じて、10年前に挫折された6・15及び10・4南北合意を復活させ、南北関係を再び和平プロセスに戻せることを第一の目標とする。また、停戦状態の不安定な南北関係の上では、いつでも敵対関係や戦争の危機に戻ってしまう限界を感じる。それゆえ、4・27宣言は、平和の家を建てるまえに、その土台になる安定的な基盤を作る、いわゆる朝鮮戦争の終結宣言と朝鮮半島における平和協定の締結による永久平和体制を目指しているのが主な特徴である。

挫折させられていた6・15、及び10・4宣言を復活させた4・27宣言では、南北及び軍事分界線（注）付近の東西鉄道をつなげる南北経済の連係だけでなく、中国やロシアの鉄道をもつなげて、ユーラシア大陸にまで南北経済が進出をしていく、いわゆる「新経済領域の拡大」の青写真が提示されている。新自由主義グローバルリズムの影響により戦後最悪の経済危機や若者の非正規雇用及び失業問題に陥っている韓国社会にとって、北朝鮮との和解・共存を目指す対北政策は、統一政策であると同時に、韓国の新しい経済成長を目指す

「新北方政策」の一環でもある。この「新北方政策」にロシア、中国、そしてアメリカのトランプ大統領も強い興味をもっている。北朝鮮を舞台にした東アジア経済共同体を目指す新しい実験が始まっているともいえる。

そのために何より必要なのが、北朝鮮の核問題の解決による朝鮮半島の「完全な非核化」である。4・27南北共同宣言が高く評価されているのは、北朝鮮の金正恩委員長が韓国を通じて、米国に「完全な非核化」の意思を初めて明らかにしたことにある。

3. リアリズムを回復した 6・12米朝合意

朝鮮戦争以降約70年近く、世界で一番激しい軍事対立が続けている米朝両国が、相互を「正常国家」として認めて、両首脳が「国交正常化」に向けて合意をしたその現実だけでも、すでに朝鮮半島および東アジアの冷戦体制の解体プロセスは始まっている。日本のメディアは、6・12米朝合意文のなかで、いわゆる「CVID」(完全[Complete]かつ検証可能[Verifiable]で不可逆的[Irreversible]な廃棄/非核化[Dismantlement/Denuclearization])が明確に記載されていないことから、その合意に対して評価が非常に厳しい。

一方、ブルース・カミングスをはじめ、朝鮮半島問題の専門家や外交官は、6・12米朝合意に対して「画期的で現実的な歴史的合意」であると評価している。CVIDに関しては

多様な側面の解釈と論理があるが、「完全な非核化」の文脈は北朝鮮がCVIDを事実上みとめたとみるのが妥当であろう。

6・12米朝合意で、北朝鮮と米国は、主に(1)米朝国交正常化(2)平和体制の締結(3)朝鮮半島の完全な非核化に合意している。この合意が画期的なのは、米国が従来の立場を変えて、(3)「完全な非核化」、いわゆるCVIDを米朝関係改善の入り口でなく、出口に変えたことである。CVID方式による北朝鮮の「完全な非核化」には数十年もかかることで、実質的に核査察のタイムリミットを考えると、CVIDを入り口として要求するのは、実質的には、米朝関係改善も、朝鮮戦争終結の意思も全くないことを意味している。

トランプ大統領の決断が画期的なのは、米国の歴代指導者のなかで、北朝鮮の完全な非核化問題を、「米朝国交正常化―朝鮮戦争終結及び平和協定締結」による最終結果として、理解し、そのためには「同時的段階的」なプロセスが現実であることを、初めて公式的に大統領の署名で認めたことにある。

真の相互認定こそ平和体制構築の唯一の道

1970年西ドイツのヴィリー・ブランド首相が東ドイツを訪問し、ヴィリー・シュトゥフ首相と交わした「歴史的な握手」は、対立していた東西ドイツが初めて「ありのままの体制」でお互いに認めて、相互共存を約束したものであった。その西ドイツの「東方政策」

こそ、その後、ドイツ統一やヨーロッパ統合の土台を作っていたと言えるだろう。今、朝鮮半島の現状は、ちょうど1970年の東西ドイツの相互認定の段階に立っているとも言える。朝鮮半島の歴史が東西ドイツの分断と統一の歴史と同じ道を辿るとは言えない。

しかし、北朝鮮の体制をありのまま認めて、その人々が交流することこそ、東アジアで第二の朝鮮戦争や大量の難民事態をさけて、平和的な東アジアの共同繁栄を作る唯一の現実的な道である。そのリアリズムを、遠く離れたアメリカの「悪徳不動産業者」出身というトランプ大統領が理解しているのも驚きである。

しかし、東アジアの一員であり、憲法9条を持って平和国家を目指してきた日本社会が、朝鮮戦争終結と東アジア平和体制構築のチャンスが到来している今、日朝国交正常化による植民地清算と拉致問題解決に向けて、問題解決に向けた重要な外交チャンスとして生かすのではなく、不信と戦争の恐怖を煽っているメディアや政府の姿には、戦後平和国家「日本」のあり方に改めて疑問を呈さざるを得ない。

(イ・ヨンチェ/恵泉女学園大学教授)
(注)軍事境界線のこと。韓国では軍事分界線と呼ぶ。(編集部)